パブリックソリューション・セグメント

ディフェンスシステム事業



進取の精神をもって「国の安全」「海の安全」「空の安全」に貢献し、社会の大丈夫を創っていきます。

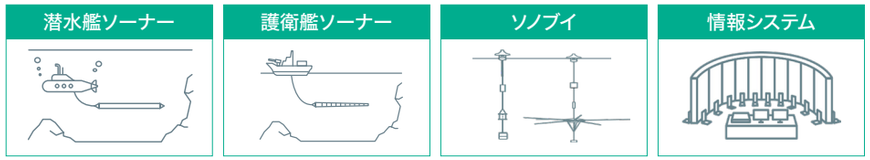
私たちディフェンスシステム事業部は、OKIの基幹事業としてグローバルでの事業成長を目指すとともに、OKIのパーパスである「進取の精神をもって、社会の大丈夫を創っていく。」を経営計画2031の活動を通じて実践しながら、社員一人ひとりの自己成長・自己実現も追求していきます。

執行役員 ディフェンスシステム事業部長
本杉 正哉

事業概要・市場の見通し

海上自衛隊を中心とする防衛市場に向けて、ソーナー・ソノブイや情報システムなどの製品・サービスを提供しています。OKIが保有する①高性能センサーに必要な水中音響技術、②過酷な環境下での運用を可能とするラギダイズ生産技術、③長年の実績で培った顧客運用ノウハウは、市場における当社の強みとなっています。

現在の日本の安全保障環境および防衛産業は歴史的な転換期にあります。世界的な防衛予算の増加、政策転換による海外装備移転の促進、AIといったゲームチェンジャーの登場などにより、新たな事業成長の機会が生まれています。OKIはこの事業機会を積極的に捉え、強みを活かせる成長領域にヒト・モノ・カネを資源投下しながら、グローバルでの事業成長を目指します。



当社の強み

2031年に向けたビジョンと成長戦略

経営計画2031においては、拡大する防衛市場を中心に、「国の安全」「海の安全」「空の安全」に貢献する製品・サービスを提供し続けながら、従来の国内安定事業体からグローバル成長事業体への変容を目指します。そして6年間では以下の取り組みを実践していきます。

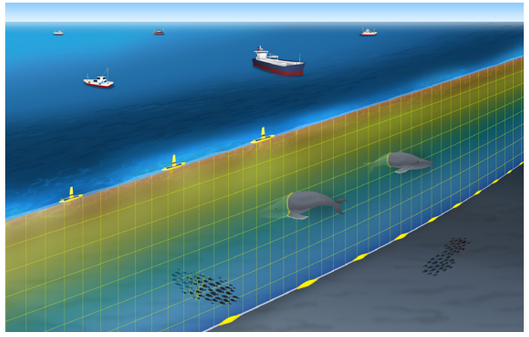
- 製品供給能力の強化
- 新しい事業機会への挑戦
- 保守（維持管理）体制の整備・強化
- 持続的な技術向上への取り組み
- 将来を見据えた民間市場での事業探求

製品供給能力の強化では、静岡・沼津地区において生産新棟の建設に着手しており2027年下期から操業を開始します。続いて新しい事業機会への挑戦では、豪州次期汎用フリゲート調達や日英伊共同による次期戦闘機開発などのプロジェクトに積極的に参画・提案してグローバルでの事業拡大を追求していきます。さらに装備品増加に伴いその重要性が増している保守（維持管理）体制の整備・強化についても、保守営業拠点の新設や整備体制の拡大を行っていきます。そして持続的な技術向上への取り組みでは、自社技術を補完するビジネスパートナーとの連携や、水中音響技術をはじめとするコア技術のさらなる深化を目指したグローバルでのR&D活動を行っていきます。

将来を見据えた民間市場での事業探求では、長期視点で市場拡大が想定される民間海洋市場をターゲットに、保有技術のデュアルユース化による製品開発・事業立ち上げを行っていきます。



米Lazarus AI社と戦略パートナーシップ契約を締結
https://www.oki.com/global/ja/press/2026/z26019.html



海面から海底に至る空間の常時監視技術と海中音源自動識別技術の開発
https://www.oki.com/jp/press/2024/06/z24010.html

Topics ① 豪州次期汎用フリゲート調達プログラムへ装備品を提供

豪州政府は次期汎用フリゲートプログラムにおいて、三菱重工業株式会社（三菱重工業）が建造する「もがみ」型護衛艦の能力向上型である令和6年度型護衛艦（4,800トン型）を選考段階へ進む優先プラットフォームとして2025年8月に選定し、2026年4月に同社との契約締結に至りました。

OKIは、国内の「もがみ」型護衛艦に対して「えい航式パッシブソーナー」などを提供しており、2024年から豪州で開催される防衛関連展示会に出展し、豪州関係者などに対して当社製品の認知度向上を図ってきました。その結果、2026年7月に、豪州次期汎用フリゲートプログラム向けの「えい航式パッシブソーナー」などについて、三菱重工業との契約締結に至りました。この契約により、3隻分の「えい航式パッシブソーナー」などを提供していきます。

今回の海外装備移転および今後の同様の取り組みを通じて防衛事業の成長に取り組んでいくことで、進取の精神をもって「国の安全」「海の安全」「空の安全」に貢献し、社会の大丈夫を創っていくことを実現していきます。



「もがみ」型護衛艦の能力向上型（4,800トン型）（イメージ）
https://www.oki.com/global/ja/press/2026/z26026.html

提供：三菱重工業株式会社

Topics ② 沼津工場に新たな生産棟を建設

沼津工場（静岡県沼津市）では、水中音響システム・水中音響センサーなどを設計、生産しています。この沼津工場について、防衛分野における需要拡大への対応および水中音響技術の民生分野への展開を含むデュアルユースへの取り組みの一環として、新たな生産棟を建設します。この生産棟は2027年9月の竣工、同年12月頃の稼働開始を予定しています。

近年の安全保障環境の変化を背景に、防衛関連市場は中長期的な成長が期待されています。また、海洋分野においても、海洋資源開発、海洋環境保全、海洋インフラの維持・保全など、多様な課題やニーズが顕在化しています。

OKIは、1950年代より水中音響に関する技術開発に取り組み、防衛分野を中心に水中音響システムなどの設計・製造において、長年にわたる実績と高い信頼を築いてきました。このたび、沼津工場に新たな生産棟を建設することで、生産ラインを増設し、防衛事業における製品供給能力を強化します。これにより、ソーナー・ソノブイといった水中音響センサーなどの生産量を2023年度比で約5割増加させ、防衛・海洋関連分野の需要に対して、安定的に応えられる供給体制を一層強化します。

今後も、長年にわたり培ってきた水中音響に関する技術と安定的な生産基盤を活かし、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。また、長期視点での市場拡大が想定される民間海洋市場をターゲットに保有技術のデュアルユース化を推進し、社会課題の解決につながる新たな価値の創出に取り組んでいきます。



沼津工場新生産棟（イメージ）
https://www.oki.com/global/ja/press/2026/z26005.html

パブリックソリューション・セグメント

社会インフラソリューション事業



社会インフラの安心・安全を支え、運用高度化とデータ活用で未来を創る事業へ挑みます。

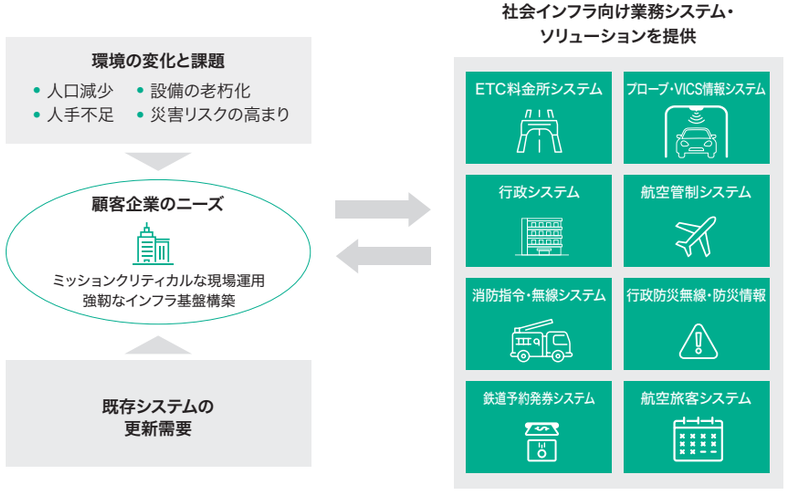
モビリティ、消防防災、行政など、社会の基盤を支える領域において、安心・安全で円滑な運用の実現に貢献してきました。今後は、現場で培ってきた知見、技術、人財を基盤に、装置やシステムの提供にとどまらず、保有データを活用した運用の高度化や新たな価値創出にも取り組みを広げていきます。監視と保守を一体で提供しながら、お客様の現場に寄り添い、課題解決をともに進めるパートナーとして、確かな信頼を積み重ねていきます。

執行役員 社会インフラソリューション事業部長
田辺 博

事業概要・市場の見通し

交通、航空管制、行政、防災、消防、空港、エアライン、鉄道など、社会インフラに関わるお客様に対し、ミッションクリティカルな現場運用を安全かつ確実に継続するための業務システムやソリューションを提供しています。

社会インフラを維持していくうえで、既存システムの更新需要は今後も継続すると見込まれます。一方で、人口減少や人手不足、設備の老朽化、災害リスクの高まりなど、事業環境を取り巻く課題は一層複雑化しています。こうした環境の中で、お客様には、より高度で効率的、かつ安心・安全な現場運用を支える基盤がこれまで以上に求められると考えています。



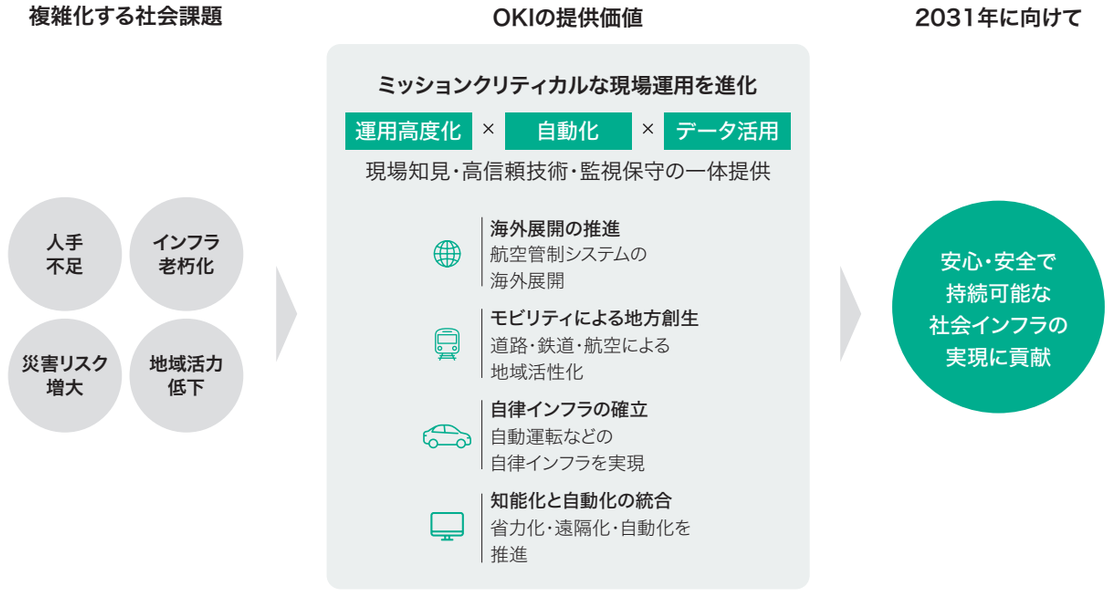
2031年に向けたビジョンと成長戦略

社会課題が一層複雑化する2031年に向けて、技術を平時の安定、有事の確実性、そして運用のしやすさへとつなげ、未来の社会基盤をともに設計・実装する存在を目指します。

政府の成長戦略である防災・国土強靭化の流れを捉え、消防防災や道路交通問題への対応力を強化するとともに、道路・鉄道・航空など民需の拡大を成長機会として取り込みます。加えて、少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化する中、現場の省力化・自動化・遠隔化を推進し、限られた人財でも安定的に社会インフラを支えられる仕組みの実現に取り組みます。

特に、航空管制システムの海外展開、道路・鉄道・航空のモビリティによる地方創生、自動運転などの自律インフラの確立を重点テーマとし、知能化と自動化の統合によって、より安全で持続可能な運用を実現します。

さらに、これまで培ってきた現場知見と技術力を基盤に、人財育成、新商品開発、外部連携を継続的に進めることで、社会インフラの高度化と地域・産業の発展に貢献し、持続的な成長を実現していきます。



パブリックソリューション・セグメント

ネットワークインフラ事業



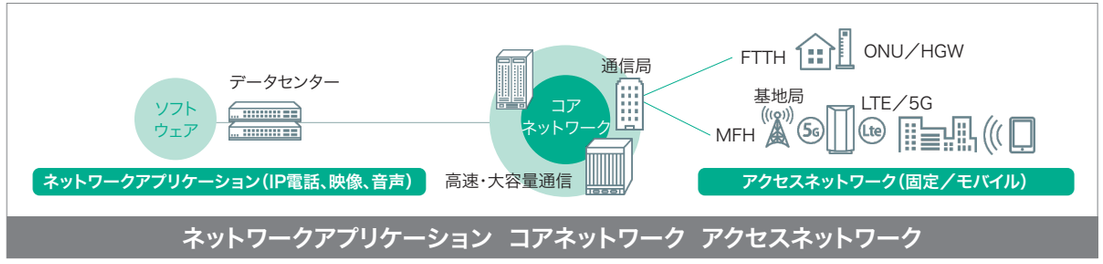
祖業で培ったネットワーク技術で、社会の安心・安全な「つながり」を進化させ、つくり、守り、支えます。

祖業で培ってきたネットワーク技術と「つなげるチカラ」を礎に、社会の安心・安全なつながりを支え、進化させていきます。次世代のネットワーク技術やAIの活用で、通信基盤の高度化と安定運用を実現し、確かな品質でお客様のご期待を超え、未来を支える存在を目指します。

執行役員 ネットワークインフラ事業部長
向井 崇

事業概要・市場の見通し

社会の安心・安全な「つながり」を進化させ、つくり、守り、支えることを使命に、通信事業者向けネットワーク機器をはじめ、重要インフラ向けの自営ネットワークや運用ソリューションを提供しています。近年は、6Gやオールフォトニクスネットワーク（APN）など次世代ネットワークへの移行、既存通信設備の更新、さらに電力・鉄道・道路などの社会インフラ領域でのネットワークの高度化が進んでいます。また、AI活用やセキュリティ強化、災害や障害に強いレジリエントな通信基盤への期待も高まっており、特に保守・運用領域における人手不足が懸念されています。このため、AIの導入により運用の効率化や自動化を進め、現場における人的負担を軽減することが急務です。OKIは技術力とシステムインテグレーション（SI）力を活かして成長を加速させるだけでなく、保守・運用のサービス事業への展開も視野に入れ、社会の信頼を支える存在となることを目指していきます。



2031年に向けたビジョンと成長戦略

祖業で培ってきたネットワーク技術を磨き、最先端の技術を先取りし、世界中を「つなげるチカラ」で社会に貢献する存在を目指します。2031年に向けて、以下の3つの柱を中心に成長戦略を推進していきます。

第一に、過去から培ったアナログ音声などのレガシー環境を責任を持って運用し、その重要性を再確認するとともに、次世代ネットワーク（6G／APN）への対応を強化します。シリコンフォトニクス（シリフォト）技術の商品化を進め、高速化・省電力化を実現し、新たなビジネスチャンスを創出します。また、アクセス網関連商品の高度化を推進していくことで、急速に変化する通信インフラの要請に的確に応え、顧客ニーズに応える体制を構築します。

第二に、重要インフラ市場のデータセンター（DC）および電力、鉄道、道路の自営ネットワーク事業を拡大します。設計・構築から保守・運用までをワンストップで提供する体制を整備し、安心・安全を提供し続けることでお客様の信頼を高めます。この領域ではAIとセキュリティを活用し、信頼性の向上と運用の効率化を図り、お客様の期待を超えるサービスを提供します。

第三に、保守・運用のサービス事業への展開を加速します。人的リソースの不足を補うためにAI技術や自動化技術を導入し、運用状況の可視化、異常検知の自動化、そして障害発生時にはOKIグループの保守リソースを活用することで迅速な対応を実現します。これにより、お客様に安心を届ける体制を整えるとともに、新たなサービス提供を行い、長期的なパートナーシップを構築していきます。

これらの取り組みにより、2031年には事業の持続的な成長を実現し、社会全体の安心・安全なネットワーク基盤の確立に貢献していきます。

❶ レガシー維持から次世代NWへ

- レガシー維持と次世代ネットワーク
- シリコンフォトニクス技術
- アクセスネットワークの高度化



ONU／HGW

❷ 重要インフラNWへの拡大

- 重要インフラを支える
  ⇒DC／電力／鉄道／道路



- ワンストップサービス
  ⇒設計／構築／保守運用
- AI＋セキュリティでの運用効率化

❸ 保守運用サービス事業の加速

- 可視化＋自動化による迅速対応
- OKIグループの保守活用



- 長期的なパートナーシップ